業務及び財産の状況に関する説明書

【２０２３年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

MEBUKI めぶき証券
めぶきフィナンシャルグループ

目　　次

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項 2
1. 商号 2
2. 登録年月日及び登録番号 2
3. 沿革及び経営の組織 2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合 3
5. 役員の氏名又は名称 3
6. 政令で定める使用人の氏名 3
7. 業務の種別 3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 4
9. 他に行っている事業の種類 4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制 4
11. 加入する金融商品取引業協会 5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号 5
13. 加入する投資者保護基金の名称 5

Ⅱ　業務の状況に関する事項 6
1. 当期の業務概要 6
2. 業務の状況を示す指標 6

Ⅲ　財産の状況に関する事項 9
1. 経理の状況 9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 13
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 14
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 14
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 15

Ⅳ　管理の状況 15
１．内部管理の状況の概要 15
２．分別管理等の状況 16

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項 17

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1.　商　号

めぶき証券株式会社

2.　登録年月日及び登録番号

登録年月日　　2008 年 3 月 14 日

登 録 番 号　　関東財務局長（金商）第 1771 号

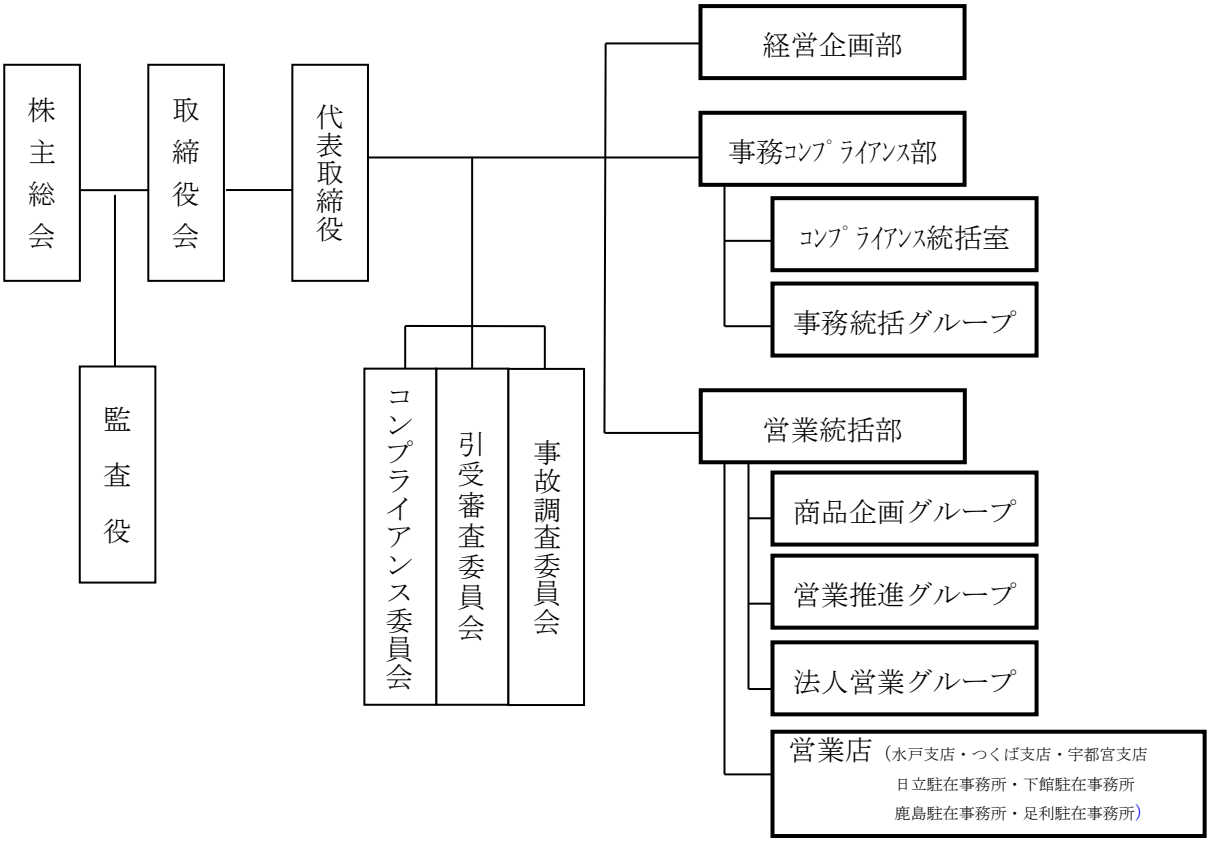
3.　沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年　　月	概　　要
2007 年 11 月	会社設立
2008 年　3 月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
4 月	日本証券業協会加入
5 月	本店（水戸市）、水戸支店にて営業開始
10 月	つくば支店開設
2010 年　2 月	水戸支店日立駐在事務所開設
2011 年　8 月	つくば支店下館駐在事務所開設
2014 年　8 月	水戸支店鹿島駐在事務所開設
2017 年　4 月	商号変更（旧 常陽証券株式会社）
10 月	宇都宮支店開設
2021 年 10 月	投資助言・代理業開始
2022 年　7 月	宇都宮支店足利駐在事務所開設

（2）経営の組織

（2023 年 7 月 1 日現在）



4.　株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

（2023 年 7 月 1 日現在）

氏名、商号又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	60,000 株	100.00%

5.　役員の氏名又は名称

（2023 年 7 月 1 日現在）

役　職　名	氏名又は名称	代表権の有　無	常勤・非常勤の別
取締役社長	田　村　　誠	有	常勤
取締役副社長	臼　井　　英　人	無	常勤
専務取締役	鬼　澤　　俊　久	無	常勤
常務取締役	相　良　　浩　史	無	常勤
取　締　役	野　田　　勝　浩	無	常勤
監　査　役	吉　原　　美　彦	－	常勤
監　査　役	村　島　　英　嗣	－	非常勤

（以上 7 名）

6.　政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

（2023 年 7 月 1 日現在）

役　職　名	氏　名
コンプライアンス統括室長	津　田　愼　治

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当なし

7.　業務の種別

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 第二種金融商品取引業
- 投資助言・代理業

・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
・有価証券の引受け
・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
・有価証券等管理業務
・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
・投資一任契約の締結の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	〒310－0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内
水　戸　支　店	〒310－0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内
つ　く　ば　支　店	〒305－0031 茨城県つくば市吾妻 1 丁目 14 番地の 2 常陽つくばビル内
宇　都　宮　支　店	〒320－8688 栃木県宇都宮市馬場通り 1 丁目 1 番 1 足利銀行宇都宮支店内
日 立 駐 在 事 務 所	〒317－0065 茨城県日立市助川町 1 丁目 9 番 1 号 常陽銀行日立支店内
下 館 駐 在 事 務 所	〒308－0031 茨城県筑西市丙 370 常陽銀行下館支店内
鹿 島 駐 在 事 務 所	〒314－0031 茨城県鹿嶋市宮中 1 丁目 10 番 12 号 常陽銀行鹿島支店内
足 利 駐 在 事 務 所	〒326－0822 栃木県足利市田中町 31 番 8 号 足利銀行足利支店内
カスタマーセンター	〒310－0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内

9. 他に行っている事業の種類
該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制
苦情等については、当社にお申出になられるほか、以下の機関をご利用いただけます。

(1) 第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業

名　　称	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号	0120-64-5005（フリーダイヤル）
受付時間	月～金曜日　9:00～17:00 ※ 振替休日を含む祝日および年末年始（12/31～1/3）を除く

(2) 投資助言・代理業

名　　称	第一東京弁護士会　仲裁センター
電話番号	03-3595-8588
受付時間	平日　10:00～12:00／13:00～16:00
名　　称	第二東京弁護士会　仲裁センター
電話番号	03-3581-2249
受付時間	祝祭日を除く月～金曜日　9:30～12:00／13:00～17:00
名　　称	東京弁護士会　紛争解決センター
電話番号	03-3581-0031
受付時間	平日　9:30～12:00／13:00～16:00

11. 加入する金融商品取引業協会
　　日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
　　該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
　　日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

1.　当期の業務の概要

2022 年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも回復の動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、世界的な金融引き締め等に起因する海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇が継続するなど、停滞感の強い状態が続くこととなりました。

当社の主要営業地盤である北関東地域においても、新型コロナの感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、設備投資や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用環境にも改善の動きが見られました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、米国の金融引き締めによる日米金利差の急拡大を背景に、年度初めから円安ドル高が進み、10 月には 32 年ぶりに 1 ドル 150 円台を付けました。以降、日本銀行の政策修正の思惑や米国の金利動向に影響される展開となり、年度末には 132 円台となりました。日経平均株価は、米国をはじめとした世界各国のインフレの加速や金融引き締めの波及、国内の金融政策や経済動向に左右され、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、日本銀行が 12 月の金融政策決定会合において 10 年国債利回りの変動許容幅を拡大したことを受け、変動許容幅拡大前の 0.25%水準から 0.5%水準まで一気に上昇しましたが、米国地方銀行の破綻を契機とした金融不安の高まり等により、年度末は 0.35%水準まで低下しました

このような状況の下、当社は、めぶきフィナンシャルグループの証券会社として常陽銀行・足利銀行と連携し、地域のお客様の資産運用ニーズに応じた幅広い商品・サービスの提供、お客様満足度の向上、顧客基盤の確立に努めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は 2,605 百万円、経常利益は 527 百万円、当期純利益は 358 百万円となりました。

2.　業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移　　（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	4,827	5,069	2,605
（受入手数料）	1,057	1,134	1,074
（(委託手数料)）	128	130	118
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	0	0	0
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	675	558	429
（(受益証券に係る信託報酬)）	249	429	407
（(その他の受入手数料)）	2	14	117
（トレーディング損益）	3,769	3,934	1.,530
（(株券等)）	7	5	1
（(債券等)）	3,848	3,952	1,541
（(為替差損)）	△86	△22	△12
純営業収益	4,826	5,067	2,604
経常損益	2,241	2,431	527
当期純損益	1,552	1,683	358

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況　（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
株券	自　己	679	439	105
	受　託	30,815	23,154	30,047
	計	31,495	23,594	30,153

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2021年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	350		－	350		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	33,706	－	－	－	－	－
	受益証券				305,450	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	350	33,706	－	305,800	－	－	－
2022年3月期	株券	－	－	－	－	15	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	350		－	350		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	20,553	－	－	－	－	－
	受益証券				323,582	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	350	20,553	－	323,932	15	－	－
2023年3月期	株券	－	－	－	－	18	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	350		－	350		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	8,533	－	－			－
	受益証券				212,437	－		－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	350	8,533	－	212,787	18	－	－

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況　（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率　（A／B）		1,095.8%	1,032.4%	1,220.6%
固定化されていない自己資本（A）		8,421	10,134	8,530
リスク相当額合計（B）		768	981	698
	市場リスク相当額	134	106	63
	取引先リスク相当額	96	135	94
	基礎リスク相当額	537	739	540
	暗号資産等による控除額	－	－	－

(5) 使用人の総数及び外務員の総数　（単位：名）

区　　分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使　用　人	84人	86人	86人
（うち　外 務 員）	79人	81人	84人

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）貸借対照表　　（単位：千円）

第 15 期（2022 年 3 月 31 日現在）	
科　　目	金　　額
（資産の部）	
流動資産	24,040,493
現金・預金	9,060,507
預託金	8,000,075
顧客分別金信託	8,000,075
トレーディング商品	4,552
商品有価証券等	－
デリバティブ取引	4,552
約定見返勘定	6,800,162
立替金	34
前払金	878
前払費用	3,712
未収入金	61,415
未収収益	109,153
固定資産	144,642
有形固定資産	42,644
建物附属設備	12,720
構築物	150
器具・備品	2,979
リース資産	26,794
無形固定資産	21,778
ソフトウェア	20,576
電話加入権	1,202
投資その他の資産	80,219
長期差入保証金	23,594
長期前払費用	30
繰延税金資産	56,594
繰延資産	123
資　産　合　計	24,185,258

第 16 期（2023 年 3 月 31 日現在）	
科　　目	金　　額
（資産の部）	
流動資産	15,664,671
現金・預金	5,673,723
預託金	8,600,062
顧客分別金信託	8,600,062
トレーディング商品	29
商品有価証券等	－
デリバティブ取引	29
約定見返勘定	1,035,451
立替金	87
前払金	328
前払費用	3,712
未収入金	244,351
未収収益	106,922
固定資産	108,759
有形固定資産	37,380
建物附属設備	12,468
構築物	140
器具・備品	6,404
リース資産	18,368
無形固定資産	16,065
ソフトウェア	14,863
電話加入権	1,202
投資その他の資産	55,313
長期差入保証金	23,402
長期前払費用	4
繰延税金資産	31,906
繰延資産	－
資　産　合　計	15,773,430

（単位：千円）

第15期（2022年3月31日現在）	
科　　目	金　　額
（負債の部）	
流動負債	13,812,275
トレーディング商品	280
商品有価証券等	－
デリバティブ取引	280
約定見返勘定	6,537,652
預り金	6,687,007
顧客からの預り金	6,282,290
その他の預り金	404,716
リース債務	11,550
未払金	319,137
未払費用	114,891
未払法人税等	101,496
賞与引当金	36,610
その他の流動負債	3,650
固定負債	88,787
リース債務	16,406
退職給付引当金	66,901
その他の固定負債	5,479
特別法上の準備金	2,519
金融商品取引責任準備金	2,519
負債合計	13,903,582
科　　目	金　　額
（純資産の部）	
株主資本	10,281,676
資本金	3,000,000
利益剰余金	7,281,676
利益準備金	－
その他利益剰余金	7,281,676
純資産合計	10,281,676
負債・純資産合計	24,185,258

第16期（2023年3月31日現在）	
科　　目	金　　額
（負債の部）	
流動負債	7,049,925
トレーディング商品	－
商品有価証券等	－
デリバティブ取引	－
約定見返勘定	533,365
預り金	6,377,782
顧客からの預り金	6,096,593
その他の預り金	281,188
リース債務	10,867
未払金	16,038
未払費用	69,170
未払法人税等	3,718
賞与引当金	38,983
その他の流動負債	－
固定負債	80,508
リース債務	8,456
退職給付引当金	64,747
その他の固定負債	7,305
特別法上の準備金	2,519
金融商品取引責任準備金	2,519
負債合計	7,132,953
科　　目	金　　額
（純資産の部）	
株主資本	8,640,476
資本金	3,000,000
利益剰余金	5,640,476
利益準備金	200,000
その他利益剰余金	5,440,476
純資産合計	8,640,476
負債・純資産合計	15,773,430

（2）損益計算書　　（単位：千円）

第15期（自：2021年4月1日 至：2022年3月31日）				第16期（自：2022年4月1日 至：2023年3月31日）	
科目			金額	科目	金額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	5,069,281	営業収益	2,605,030
		受入手数料	1,134,220	受入手数料	1,074,160
		トレーディング損益	3,934,680	トレーディング損益	1,530,568
		金融収益	379	金融収益	301
		その他の営業収益	－	その他の営業収益	－
		金融費用	1,345	金融費用	981
		純営業収益	5,067,936	純営業収益	2,604,048
		販売費・一般管理費	2,637,399	販売費・一般管理費	2,078,094
		取引関係費	1,367,728	取引関係費	795,713
		人件費	698,022	人件費	719,458
		不動産関係費	97,223	不動産関係費	97,757
		事務費	354,157	事務費	376,496
		減価償却費	24,042	減価償却費	23,440
		租税公課	49,650	租税公課	26,839
		その他販売費・一般管理費	46,575	その他販売費・一般管理費	38,389
		営業損益	2,430,536	営業損益	525,954
	営業外損益の部	営業外収益	6,576	営業外収益	8,566
		営業外費用	5,960	営業外費用	7,047
	経常損益		2,431,152	経常損益	527,473
特別損益の部	特別利益		－	特別利益	－
	臨時利益		－	臨時利益	－
	金融商品取引責任準備金戻入		－	金融商品取引責任準備金戻入	－
	特別損失		0	特別損失	－
	臨時損失		－	臨時損失	－
	固定資産処分損		0	固定資産処分損	－
	金融商品取引責任準備金繰入		－	金融商品取引責任準備金繰入	－
税引前当期純利益			2,431,152	税引前当期純利益	527,473
法人税、住民税及び事業税			737,596	法人税、住民税及び事業税	143,984
法人税等調整額			10,362	法人税等調整額	24,687
当期純損益			1,683,193	当期純損益	358,800

（3）株主資本等変動計算書　（単位：千円）

第15期 自2021年4月 1 日 至2022年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,000,000				5,598,482	5,598,482
当期変動額						
当期純利益					1,683,193	1,683,193
剰余金の配当						
当期変動額合計					1,683,193	1,683,193
当期末残高	3,000,000				7,281,676	7,281,676

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	利益準備金		
当期首残高		8,598,482				8,598,482
当期変動額						
当期純利益		1,683,193				1,683,193
剰余金の配当						
当期変動額合計		1,683,193				1,683,193
当期末残高		10,281,676				10,281,676

第16期 自2022年4月 1 日 至2023年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,000,000				7,281,676	7,281,676
当期変動額						
当期純利益					358,800	358,800
剰余金の配当				200,000	△2,200,000	△2,000,000
当期変動額合計				200,000	△1,841,199	△1,641,199
当期末残高	3,000,000			200,000	5,440,476	5,640,476

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	利益準備金		
当期首残高		10,281,676				10,281,676
当期変動額						
当期純利益		358,800				358,800
剰余金の配当		△2,000,000				△2,000,000
当期変動額合計		△1,641,199				△1,641,199
当期末残高		8,640,476				8,640,476

（４）個別注記

（貸借対照表に関する注記）

第 15 期（2022 年 3 月 31 日現在）	第 16 期（2023 年 3 月 31 日現在）
１．有形固定資産の減価償却累計額 104,557 千円 ２．関係会社に対する金銭債権債務 金銭債権　－ 千円 金銭債務　313,009 千円	１．有形固定資産の減価償却累計額 112,945 千円 ２．関係会社に対する金銭債権債務 金銭債権　－ 千円 金銭債務　2,566 千円

（損益計算書に関する注記）

第 15 期 （自：2021 年 4 月 1 日 至：2022 年 3 月 31 日）	第 16 期 （自：2022 年 4 月 1 日 至：2023 年 3 月 31 日）
関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 13,550 千円 営業外取引による取引高の総額 － 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 14,200 千円 営業外取引による取引高の総額 － 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

第 15 期 （自：2021 年 4 月 1 日 至：2022 年 3 月 31 日）	第 16 期 （自：2022 年 4 月 1 日 至：2023 年 3 月 31 日）
当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式　60 千株	当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式　60 千株

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

区　分	借　入　先	金　額　（単位：百万円）	
		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
金融機関借入金	－	－	－
	計	－	－
証券金融会社借入金	－	－	－
	計	－	－
コールマネー	－	－	－
	計	－	－
合　計		－	－

３．保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）	2022 年 3 月期			2023 年 3 月期		
	取得価格	時　価	評価損益	取得価格	時　価	評価損益
1．流動資産	－	－	－	－	－	－
（1）　株券	－	－	－	－	－	－
（2）　債券	－	－	－	－	－	－
（3）　その他	－	－	－	－	－	－
2．固定資産	－	－	－	－	－	－
（1）　株券	－	－	－	－	－	－
（2）　債券	－	－	－	－	－	－
（3）　その他	－	－	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－	－	－

４．デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

（1）先物取引・オプション取引の状況

①株式　（単位：百万円）

	2022 年 3 月期			2023 年 3 月期		
	契約価額	時　価	評価損益	取引価額	時　価	評価損益
1．株価指数先物取引	－	－	－	－	－	－
（1）売建	－	－	－	－	－	－
（2）買建	－	－	－	－	－	－
2．株価指数ｵﾌﾟｼｮﾝ取引	－	－	－	－	－	－
（1）売建	－	－	－	－	－	－
① コール	－	－	－	－	－	－
② プット	－	－	－	－	－	－
（2）買建	－	－	－	－	－	－
① コール	－	－	－	－	－	－
② プット	－	－	－	－	－	－

②債券　（単位：百万円）

	2022 年 3 月期			2023 年 3 月期		
	契約価額	時　価	評価損益	契約価額	時　価	評価損益
1．債券先物取引	－	－	－	－	－	－
（1）売建	－	－	－	－	－	－
（2）買建	－	－	－	－	－	－
2．債券ｵﾌﾟｼｮﾝ取引	－	－	－	－	－	－
（1）売建	－	－	－	－	－	－
① コール	－	－	－	－	－	－
② プット	－	－	－	－	－	－
（2）買建	－	－	－	－	－	－
① コール	－	－	－	－	－	－
② プット	－	－	－	－	－	－

（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時　価	評価損益	契約価額	時　価	評価損益
1．有価証券先渡取引	―	―	―	―	―	―
（1）売建	―	―	―	―	―	―
（2）買建	―	―	―	―	―	―
2．有価証券店頭指数等先渡取引	―	―	―	―	―	―
（1）売建	―	―	―	―	―	―
（2）買建	―	―	―	―	―	―
3．有価証券店頭ｵﾌﾟｼｮﾝ取引	―	―	―	―	―	―
（1）売建	―	―	―	―	―	―
① コール	―	―	―	―	―	―
② プット	―	―	―	―	―	―
（2）買建	―	―	―	―	―	―
① コール	―	―	―	―	―	―
② プット	―	―	―	―	―	―

5．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、監査報告書を受領しております。

Ⅳ　管理の状況

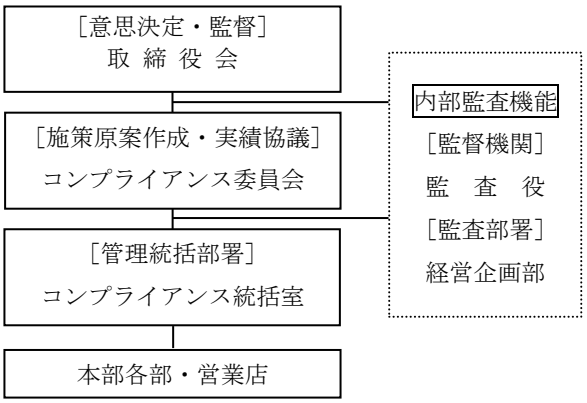
1．内部管理の状況の概要

当社は社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立に努めてまいります。

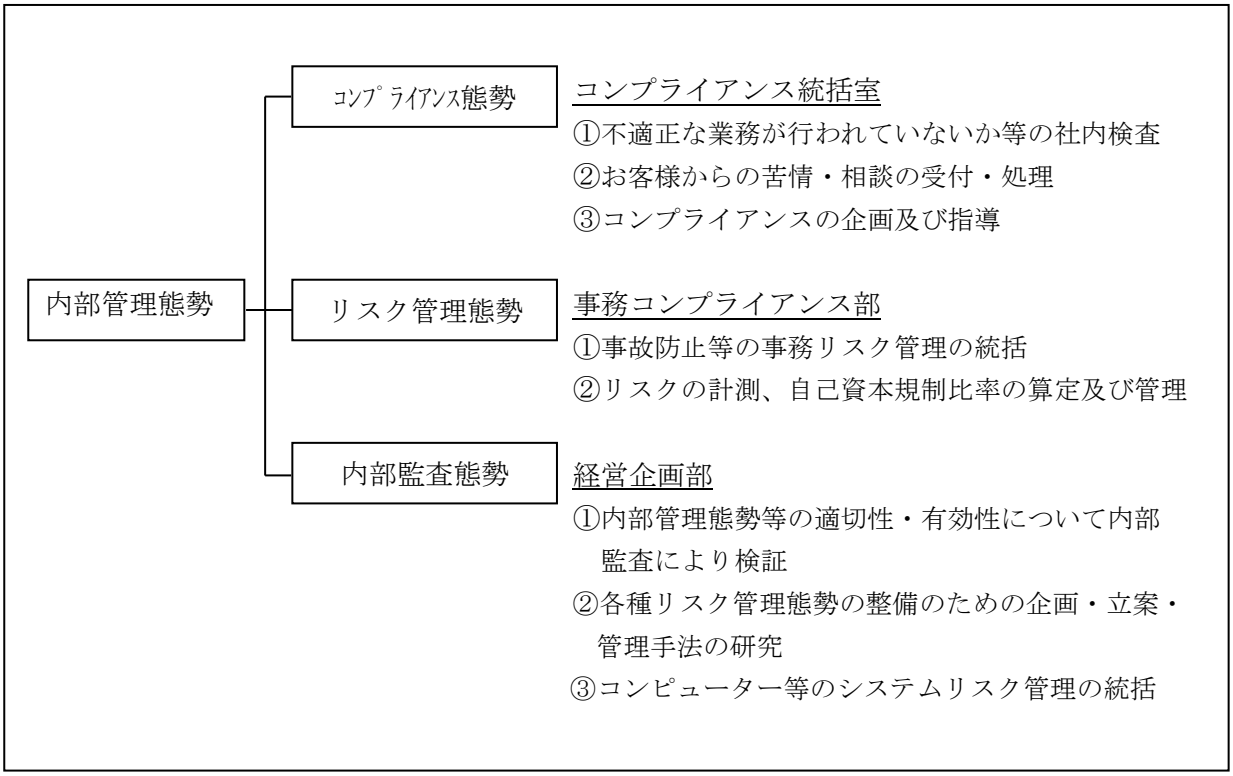
コンプライアンスについては、投資者の保護や取引の公正性を確保するための法令諸規則等、金融商品取引に関連するあらゆるルールを正しく理解し、厳格に遵守するとともに、社会規範に則り、誠実で公正な企業活動を遂行することで推進してまいります。法令や規則等が予見していない部分についても、それを補う社会常識と倫理感覚を保持し実行してまいります。

コンプライアンス体制図

取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を構築するとともに、社会的責任の遂行とコンプライアンスの着実な実践により、当社の不断の信頼向上を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。



また、当社の内部管理の業務分掌は、以下の通りです。



２．分別管理等の状況

（１）顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2022 年 3 月 31 日現在の金額	2023 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,344	6,903
顧客分別金信託額	8,000	8,600
期末日現在の顧客分別金必要額	6,282	6,096

（２）有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株数	103,565 千株	47 千株	107,700 千株	70 千株
債　　券	額面金額	20,843 百万円	159,097 百万円	22,033 百万円	137,330 百万円
受益証券	口数	222,987 百万口	2,841 百万口	252,246 百万口	2,080 百万口
その他	数量	－	－	－	－

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数　量	数　量
株　　券	株数	－　千株	－　千株
債　　券	額面金額	－　百万円	－　百万円
受益証券	口数	－　百万口	－　百万口
その他	数量	－　百万円	－　百万円

③ 保管の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区　　分	数・額面金額	単　　位
だいこう証券ビジネス・日本	振替決済	株　　券	107,810	千　株
		受益証券	252,246	百万口
三菱UFJ銀行・日本		債　　券	22,033	百万円
三菱UFJｲﾝﾍﾞｽﾀｰｻｰﾋﾞｽ・日本	混合管理	債　　券	129,908	百万円
野村證券・日本		債　　券	6,114	百万円
日興バンク・ルクセンブルク		受益証券	2,080	百万口
三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券・日本		株　　券	70	千　株
		債　　券	1,032	百万円
		受益証券	0	百万口
シティグループ証券・日本		受益証券	0	百万口

（3）デリバティブ取引等に関する区分管理の状況
（有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く）

① 顧客から預託を受けた金銭又は有価証券その他の保証金又は有価証券の区分管理の状況

（単位：百万円、千株等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　訳
金銭有価証券等	－	－	－	

② 顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する財産の区分管理の状況

（単位：百万円、千株等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　訳
金　　銭	－	－	－	
有価証券等	－	－	－	

V　連結子会社等の状況に関する事項

当社には該当する連結子会社等はございません。

当社は、めぶきフィナンシャルグループの一員として、常陽銀行および足利銀行と連携し、地域のお客さまの資産運用ニーズに応じた商品・サービスの提供に取組んでおります。

以　上